

# 県西地域活性化プロジェクト

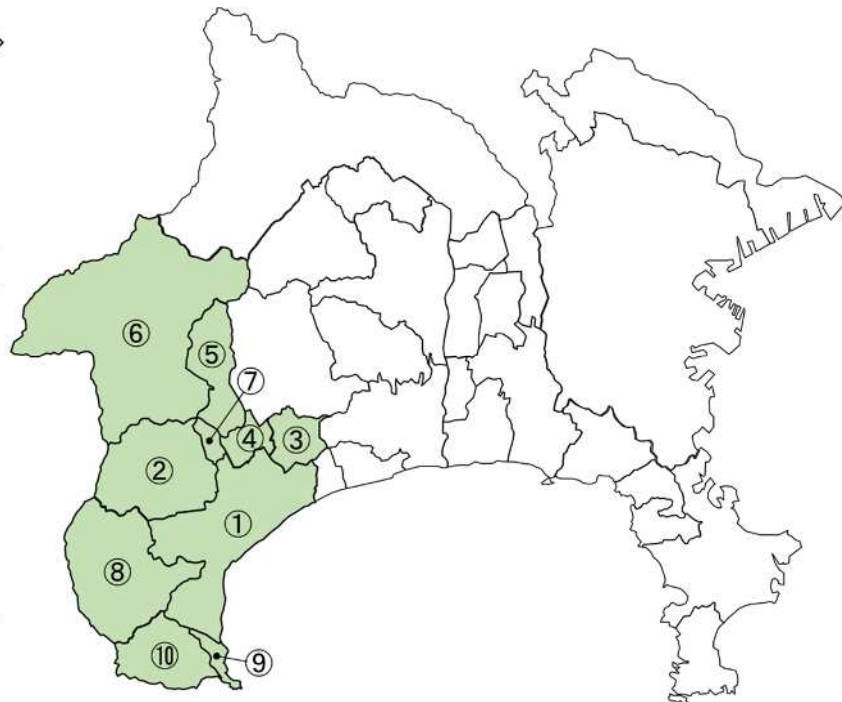
令和3年3月改定

## 目 次

はじめに	1
これまでの取り組みと成果	2
社会環境の変化	3
人生100歳時代の到来	3
情報通信技術等の急速な発展	3
持続可能な社会づくりに向けて（SDGsへの対応）	4
ウィズコロナ時代の潮流（「新たな日常」へのシフト）	4
県西地域の課題	6
県西地域のポテンシャル	7
めざすすがた	10
取り組みの重点	10
プロジェクトの構成	11
プロジェクトの計画期間	13
プロジェクトの指標	13
プロジェクトのKPI	14
プロジェクトの推進体制	14
かながわ県西ライフとは？	15
プロジェクト	16
【Ⅰ 住む】	
① 「新たな日常」を踏まえた移住・定住の促進強化	17
② 未病改善ライフスタイルの確立	18
③ 持続可能な循環型の地域づくり	19
【Ⅱ 働く】	
④ 多様な働き方ができる地域づくり	20
⑤ 地域の魅力を生かした仕事の再発見	21
⑥ 暮らしを支える仕事と産業の基盤づくり	22
【Ⅲ 楽しむ】	
⑦ 地域のオンリーワンの魅力を生かした観光の推進	23
⑧ 「新たな日常」を踏まえた楽しみ方の推進	24
【Ⅳ 育む・学ぶ】	
⑨ 地域資源を活用した多様な学びの提供	25
⑩ 地域の担い手の掘り起こし	26
【Ⅴ つながる】	
⑪ 人的ネットワークを活用した課題対応力の向上	27
⑫ 交通ネットワークの整備・活用の推進	28
参考データ	29

### 〈県西地域〉

- ① 小田原市
- ② 南足柄市
- ③ 中井町
- ④ 大井町
- ⑤ 松田町
- ⑥ 山北町
- ⑦ 開成町
- ⑧ 箱根町
- ⑨ 真鶴町
- ⑩ 湯河原町



## はじめに

- 県西地域の市町（小田原市、南足柄市、中井町、大井町、松田町、山北町、開成町、箱根町、真鶴町及び湯河原町）、県、団体、企業等で構成する県西地域活性化推進協議会では、平成26年3月に「県西地域活性化プロジェクト」を策定し、「未病の改善」をキーワードに、多彩な地域資源を有する県西地域の魅力を生かして、超高齢社会に立ち向かい、新たな活力を生み出す取組みを進めてきました。その結果、「未病の改善」という考え方は県西地域全体に広がり、未病コンセプトに基づく施設整備等が進むなど、新たな賑わいも生まれました。
- この間、高齢化は確実に進展し、超高齢社会を社会の発展形として考える「人生100歳時代」に向けた議論が進みました。また、5Gに代表される情報通信技術を中心に、技術も飛躍的に進化を遂げ、課題解決に積極的に活用されるようになってきました。一方で、地球規模の気候変動が大きな問題となり、SDGs（持続可能な開発目標：Sustainable Development Goals）の達成に向けた取組みも大きな流れになっています。
- さらに、新型コロナウイルス感染症の世界的な流行により、これまでの「日常生活」から、ウイルスの感染予防を前提とした日常、すなわちニューノーマル（新たな日常）への変容を迫られるなど、社会システムそのものが大きく変化しつつあります。「新たな日常」では、自ら主体的に行動変容を起こすことで、生活の質の維持・向上を図っていくパラダイムシフト<sup>1</sup>が求められますが、これは、未病コンセプトと方向性が一致しています。
- 県西地域は、交通の利便性が高く、多彩な自然や歴史に恵まれており、社会環境の変化や地域の課題を的確に捉えながら、これまでの未病の戦略的な取組みを発展させることで、新しいライフスタイルを実践することができる、ポテンシャルに満ちたエリアです。
- そこで、地域資源を存分に体感しながら心豊かにくらせる「かながわ県西ライフ」を、ウィズコロナ時代をリードするモデルとして創りあげるため、「県西地域活性化プロジェクト」を改定し、市町、県、団体、企業等が一体となって、県西地域の活性化を戦略的に進めていきます。

注 以下では、平成26年3月に策定した「県西地域活性化プロジェクト」を「第1期プロジェクト」と記載します。

<sup>1</sup>パラダイムシフト：時代や社会において、常識的な考え方の枠組みが劇的に大きく転換すること。

## これまでの取組みと成果

- 第1期プロジェクトでは、「未病を改善して、住む人も訪れる人も健康長寿」、「未病を改善する地域の魅力で産業力をパワーアップ」というめざすすがたを掲げて、取り組んできました。
- 県西地域を「未病の戦略的エリア」としてアピールする核となる拠点として、未病バレー「ビオトピア」がオープンするなど、地域に新たな賑わいが生まれたほか、県西地域の資源を未病コンセプトで体系化する「未病いやしの里の駅」<sup>2</sup>など、県西地域の多様な地域資源を活用した取組みが進みました。
- 「未病」の県内における地域別認知度は、県西地域が84.6%と最も高く、「未病の改善」という考え方は、県西地域に広がりをもって受け止められており、活性化の取組みに生かされました。

### 「未病 (ME-BYO)」とは？

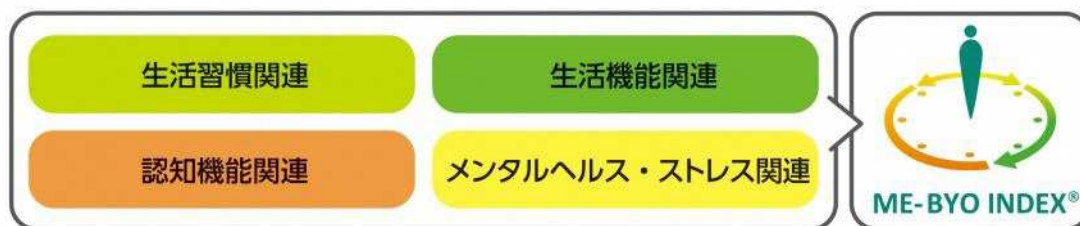
「未病 (ME-BYO)」とは、健康と病気を2つの明確に分けられる概念として捉えるのではなく、心身の状態は健康と病気の間を連続的に変化するものとして捉え、このすべての変化の過程をあらわす概念です。

病気になってから対処するのではなく、普段の生活において「心身を整え、健康な状態に近づける」ことが「未病の改善」になります。



### 「未病指標 (ME-BYO INDEX)」 ～あなたの未病の状態を見える化～

未病指標とは、生活習慣、認知機能、生活機能、メンタルヘルス・ストレスの4つの領域から、現在の未病の状態を数値等で「見える化」するものです。



「未病指標」を利用すると、未病に関する3つの見える化（未病の数値が見える化、未病のバランスが見える化、未病改善の努力が見える化）が可能となり、日々の健康管理と未病改善に役立てることができます。

<sup>2</sup>未病いやしの里の駅：県西地域を訪れる方が気軽に「未病を改善する」取組みに関する情報を入手したり、「未病を改善する」取組みを体験できる観光施設等のこと。

## 社会環境の変化

- 社会を取り巻く環境は、大きく変化しています。  
「ひと」の視点では、超高齢社会の進展で、多くの人々が「人生100歳」を実際に経験することになります。  
「くらし」の視点では、情報通信技術等が飛躍的に進化し、生活の質を大きく変化させていきます。  
また、「いのち」の視点では、地球規模の気候変動を抑止し、飢餓や差別などの解消を目指したSDGsの達成が大きな流れになっています。
- こうした流れを加速させることとなったのが、新型コロナウイルス感染症の世界的な流行です。
- 地域の活性化を図るためには、このような様々な社会環境の変化を踏まえながら、多様な「ひと」がともに支えあい、地域の多彩な恵みを楽しみながら「くらし」、医療、環境、エネルギーなど「いのち」につながるすべてのものが持続可能な形で維持される「ひと、くらし、いのちが持続的に循環する地域づくり」を目指していく必要があります。

## 人生100歳時代の到来

- ・ 1963年に全国で153人だった我が国の100歳以上の高齢者は、2020年には80,450人となり、2050年には約53万人、192人に1人となることを見込まれます。
- ・ これまでは、60歳で定年を迎え、それを過ぎると老後というイメージが一般的でしたが、100歳まで生きることが当たり前の時代では、定年後100歳までの40年間についても、現役として社会に参加する生き方を念頭においてライフスタイルを見直すことで、健康的で自立した生活ができる「健康寿命」を伸ばして、生活の質の維持・向上を図る必要があります。
- ・ そのためには、「健康」と「病気」を二元論として捉えるのではなく、徐々に変化するグラデーションという「未病」の状態として捉え、常に健康に向けて、「未病を改善」する取組みが重要になります。

## 情報通信技術等の急速な発展

- ・ 令和2年、日本においても、第5世代移動通信システム「5G」のサービス提供がスタートしました。  
5Gは、これまでの通信システムと比較して、高速大容量、高信頼・低遅延、多数同時接続が可能となります。音楽イベントの高品質での多数同時配信や多視点でのスポーツ観戦、また、自動運転や遠隔医療への期待も高まっています。

- ・ 5Gに代表されるようなデジタル技術を活用したDX（デジタル・トランスフォーメーション）<sup>3</sup>により、生活が劇的に変わることも想定されています。ビジネスにおいてはテレワークなどの実用性が飛躍的に向上し、住む場所、働く場所の選択の自由度も増していくと言われています。
- ・ 5Gなどの新たなデジタル技術の進展に伴い、DXが各分野で進むと、都市への集中から地方への分散の流れが起こるとも言われています。

### 持続可能な社会づくりに向けて（SDGsへの対応）

- ・ SDGsは、2015年9月に国連で採択されたアジェンダです。2030年の世界を描き、それに向けて「誰一人取り残さない」社会の実現を目指し、貧困、飢餓、健康・福祉、エネルギー、気候変動など17のゴール（目標）と169のターゲットを掲げ、世界のすべての国や民間セクターに、このアジェンダに沿った行動を求めています。
- ・ SDGsは、脆弱な立場にある女性や子ども、障がい者、高齢者を含め、あらゆる人の生命や生活を守る多様性と包摂性のある世界の実現に向けて、様々な主体が目標・ビジョンを共有し、環境、経済、社会の広範な課題に対して統合的な取組みを進めることを目指しています。
- ・ 県では、県民の「いのち」を輝かせるための様々な取組みを進めてきました。いのちを輝かせるためには、医療の充実だけでなく、環境・エネルギー・農業・食をはじめ、生活の安心が確保され、持続可能な形で維持することが必要であり、その取組みはSDGsの理念と軌を一にするものです。
- ・ 県は、「いのち輝く神奈川」の実現に向けて、市町村、企業、大学、NPO及び県民等の全てのステークホルダーと一体となってSDGsを推進しています。

### ウィズコロナ時代の潮流（「新たな日常」へのシフト）

- ・ 世界中で急速に感染が広がった新型コロナウイルス感染症は、県西地域の経済にも大変な打撃を与え、地域経済の立て直しが求められています。
- ・ 新型コロナウイルスの確実な予防・治療法が確立されていない現状においては、感染防止対策を図りながら経済活動を行っていく必要があります。感染防止対策を前提とした「新たな日常」という視点は、今後の生活すべてにおいて、不可欠なものになっています。
- ・ 一方で、これまでデメリットと思われてきたことも、「新たな日常」の下ではメリットとなりえます。このため、県西地域の特性を、「新たな日常」という視点で捉え直していくことも必要です。

<sup>3</sup>DX（デジタル・トランスフォーメーション）：ICT（情報通信技術）によるデジタルの活用が進むことで社会が変革すること。

### (非対面・非接触)

ウィズコロナ時代においては、人との物理的な隔離（非対面）や、手を触れないやり取り（非接触）などの対策を、日常生活で実践していくことが求められています。

### (トレンドの転換)

コロナ禍においては、これまでの方向性の転換が起こり、新たな価値観が生まれています。

#### 〔国内回帰〕

これまでは、サプライチェーンの海外展開が積極的に進められてきましたが、コロナ禍においては、国内におけるマスク不足など、国内産業の空洞化によるリスクが顕著になりました。

こうした事態を回避するため、生産拠点の国内回帰を促しつつ、サプライチェーンのさらなる多元化・分散化を図る動きが強まっています。

#### 〔地方回帰〕

コロナ禍での、①密閉、②密集、③密接の「3密」を回避する意識の高まりや、テレワークの普及などが追い風となり、地方への移住や就職に関心が高まっています。

こうした、都市から地方へという新たな価値観の出現により、住む場所や働く場所として、地方が一つの大きな選択肢になりつつあります。

### (健康志向の高まり)

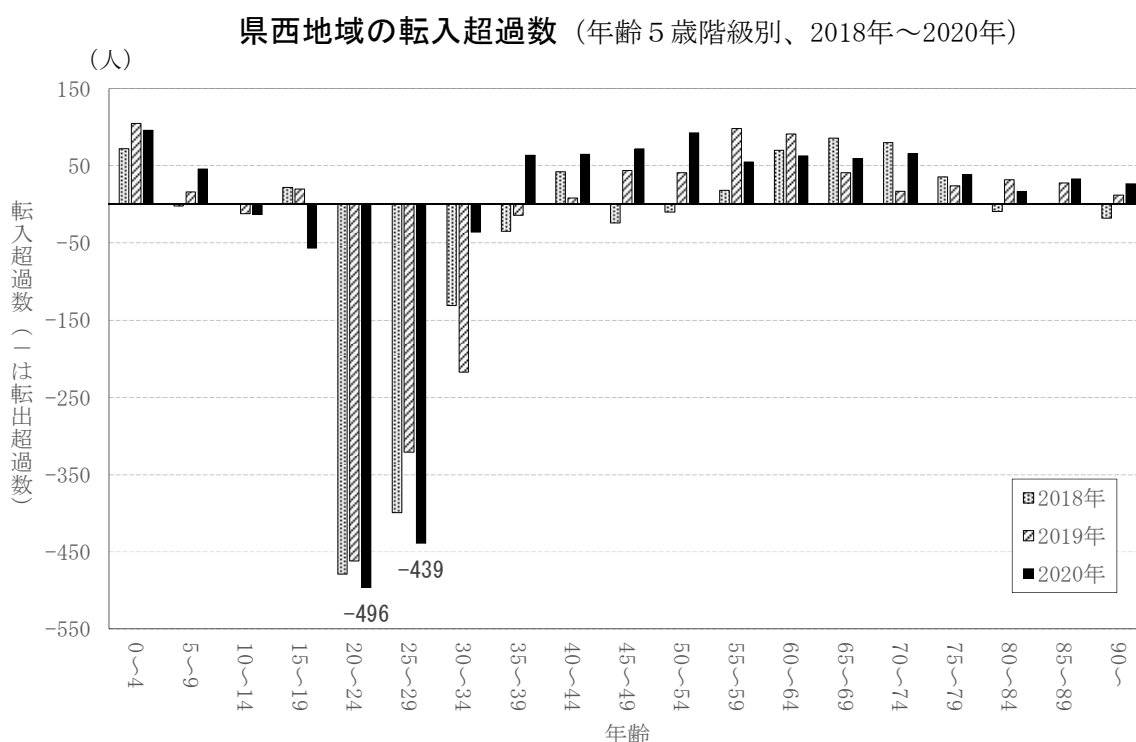
コロナ禍を受け、免疫力の向上など、健康に関心を持つ人が増えている一方、外出の自粛やテレワークなどにより、「動かない」状態が続いて、心身の機能が低下することも懸念されます。

こうした状況から、未病改善を実践することへの潜在的ニーズが高まっていると考えられます。



## 県西地域の課題

- 第1期プロジェクトでは、主に交流人口の増加をターゲットに取り組み、「未病の改善」をキーワードとした拠点施設の整備が進むなど、新たな賑わいを創出することができました。
- 一方、地域の人口減少傾向は止まっていません。他の地域への人口の流出（転出超過）も続いています。  
年代別では、特に、20歳代、30歳代の若年層や、子育て層の転出超過が多くを占めています。



（「住民基本台帳人口移動報告」（総務省統計局）を加工して作成）

- 地域の活力を維持していくためには、地域を担っていく次の世代が活躍していくことが必要です。  
地域を支えていく若年層の転出超過が継続している現状は、この地域の活性化にとって、解決しなければならない課題です。
- こうした地域の課題の解決に向けて、超高齢社会の本格的な到来、DX、持続的な社会の実現、ウィズコロナ時代の「新たな日常」へのシフトなどの社会環境の変化に対応した地域活性化施策を、引き続き実施していく必要があります。



## 県西地域のポテンシャル

- 県西地域には、富士箱根伊豆国立公園、丹沢大山国定公園などの自然公園があり、海・山・川に恵まれており、多彩な農畜産物が生産され、水産業も盛んで、小田原城址や大雄山最乗寺などの歴史的な建築物や温泉など、多彩な魅力に溢れた地域です。



左上から、芦ノ湖（箱根町）、西平畑公園（松田町）、大雄山最乗寺（南足柄市）、小田原城（小田原市）、小田原漁港・全景（小田原市）、小田原漁港・本港泊地（小田原市）

- こうした県西地域の強みについて、第1期プロジェクトの取組み成果も含めると、次のように整理することができます。

### （未病の戦略的エリア）

- 第1期プロジェクトでは、未病を改善する「食」「運動」「癒し」の3つの柱を基本に施策を進めました。
- 拠点施設である未病バレー「ビオトピア」は、オープンから約2年半で推計来場者数が100万人を突破しました。また、多くの市町に「未病センター」が設置されるとともに、「未病いやしの里の駅」の登録も215施設（令和3年2月末現在）になりました。
- こうした「未病の改善」をキーワードとした地域づくりによって、地域における未病の認知度も高く、「未病の戦略的エリア」と言える地域になっています。

### (持続可能性を持つ地域)

- 県西地域では、県に続き、小田原市が「SDGs 未来都市」「自治体SDGs モデル事業」の採択を受け、SDGs つながりポイント「おだちん」など、先進性がある取組みを進めています。
- 地産地消という観点では、この地域は、人口は県全体の約 3.7%であるのに対し、耕地面積は県全体の約 2 割、漁業生産量も県全体の約 1 割を占めるなど、高い食料供給力を有しており、食料の面でも、地域内での循環に有利な条件を持つ地域です。
- 再生可能エネルギー<sup>4</sup>分野においても、中井町・大井町・松田町にメガソーラー発電施設が設置されています。小水力発電<sup>5</sup>も南足柄市では水道施設、開成町では農業用水で行われています。  
また、地域で生まれた電力を地域で利用する「エネルギーの地産地消」を標榜する事業者も地域に誕生しました。
- 開成町役場は高度な省エネ技術と再生可能エネルギーを多く取り入れることにより、日本初の ZEB (ネット・ゼロ・エネルギー・ビル)<sup>6</sup>庁舎となりました。
- 効率的なごみ処理体制の構築を目的として、県西地域内で 2 つの広域化ブロックを形成し、ごみ処理施設の集約化を推し進めています。また、複数の市町において、ごみ焼却時に発生した余熱利用を行っています。
- このように、いわば時代を先取りしてきた県西地域は、「『誰一人取り残さない』持続可能で多様性と包摂性のある社会」の先駆けになっています。

### (「新たな日常」に適した地域)

- 新型コロナウイルス感染症の影響で、生産拠点を国内で確保する動きが出てきています。  
そうした中で、小田原市では新たに鬼柳・桑原地区工業団地が完成し、工場や研究所の誘致が行われています。また、南足柄市と開成町にかけて、新たに産業用地を整備する取組みも進められています。
- 「3密」を避ける「新たな日常」では、これまでの「集中」による便利さよりも、「疎」による感染リスクの低減を図ることを選択する流れも出てきています。  
県西地域は、人口密度で見ると県全体の約 7 分の 1 と低く、空間的なゆとりがある地域です。
- 「新たな日常」を支える基盤として、デジタル技術の活用により、住む場所、働く場所の選択の自由度も増していくと言われています。  
また、ワーケーション<sup>7</sup>やテレワークといった新しい働き方の普及が進んでいます。
- 県西地域は、都心へのアクセスも良好で、東海道新幹線、東海道線、小田急線などの鉄道や、東名高速道路、新東名高速道路(建設中)、小田原厚木道路、西湘バイパスなどの高速道路によって、交通網が構成されています。

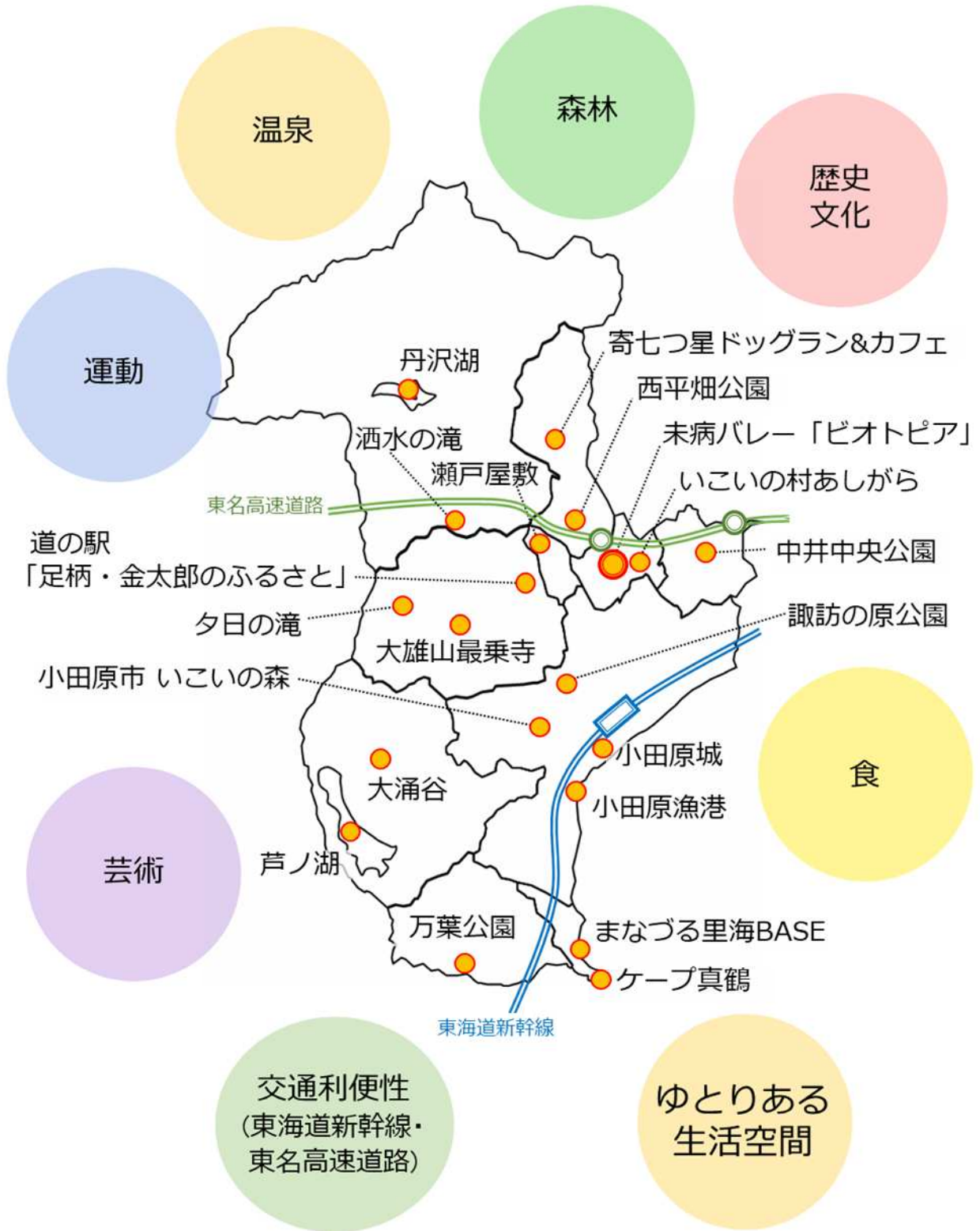
<sup>4</sup>再生可能エネルギー：太陽光、風力、その他の再生可能エネルギー源(永続的に利用することができると認められるエネルギー源)を利用したエネルギーのこと。

<sup>5</sup>小水力発電：ダムのような大規模構造物を必要としない小規模な水力発電。

<sup>6</sup>ZEB(ネット・ゼロ・エネルギー・ビル)：省エネと創エネで年間の一次エネルギー消費量が正味(ネット)でゼロになる建物。

<sup>7</sup>ワーケーション：Work(仕事)とVacation(休暇)の合成語。リゾート地や地方部など、普段の職場とは異なる場所で働きながら休暇取得を行うこと。あるいは休暇と併用し、旅先で業務を組み合わせる滞在のこと。

# 県西地域のポテンシャル





## めざすすがた

### 時代をリードする贅<sup>ぜいたく</sup>沢なくらし「かながわ県西ライフ」 ～ 新たな日常×未病改善のライフスタイル ～

- 県西地域は、くらす人が、100歳までの人生を見通して日々の営みの中で未病を改善しながら、生き生きと住み・はたらき・楽しみ・育み・学び、いのちを輝かせる、そうした「贅沢」なくらしを送ることができる、可能性を持った地域です。
- そこで、改定後のプロジェクトでは、「時代をリードする贅沢なくらし」である「かながわ県西ライフ」をめざすすがたに掲げ、地域の活性化を推進する取り組みを行います。



未病バレー「ビオトピア」（大井町）

## 取組みの重点

- 改定後のプロジェクトでは、次の3つに重点をおいて取組みを進めます。  
(移住・定住の促進)
- コロナ禍を契機としたテレワークの普及や働き方の見直し等により、これまで都心に通勤して働いていた人達の中にも、住んでいる地域の中で働く、つまり「住みながら働く」という選択をする人が多くなると考えられます。
- 県西地域は、水と緑が彩る自然、ゆとりのある空間、食・運動・癒しの地域資源、深みのある歴史・文化に恵まれている一方で、いざという時には都心との間で容易に行き来ができる、まさに「住みながら働く」最適な地域です。
- また、地域内で未病改善の様々な取組みが行われている状況は、健康に関心を持つ人達にとって、訴求力のあるセールスポイントになり得ます。

- そこで、地域内の人が住み続けたいくなるように、また、地域外の人に移り住みたくなるように、「住みながら働く」ことができる地域の魅力を磨き、活用して、移住・定住を促進します。

#### （関係人口<sup>8</sup>の創出）

- 移住希望を抱いていても、子どもの教育や生活基盤の関係などで、すぐには踏み切れない人達も多いと考えられるため、まずは、地域との関係を少しずつ深め、地域と継続的な関わりを持つ関係人口になってもらうことも有効です。
- そこで、コロナ禍を契機に、自然との触れ合いやゆとりある空間を求める人達に、地域資源を活用した様々な取組みを通じて地域との交流を深めてもらい、関係人口の創出を図ります。

#### （交流人口の増加）

- 県西地域の主要産業でもある観光の分野では、コロナ禍を契機に、近距離の旅行や個人、少人数行動が好まれるなど、需要の変化が起きていると言われています。
- そこで、第1期プロジェクトに引き続き、地域資源を生かしながら、こうしたニーズの変化にも対応した楽しみ方を提供することにより、感染拡大を防止しながら、交流人口の増加を図ります。

## プロジェクトの構成

- めざすすがたの実現に向けて、生活者視点で、暮らしを「住む」「働く」「楽しむ」「育む・学ぶ」の4つのシーンに区分し、さらに、コロナ禍で損なわれがちな交流を活性化する観点から「つながる」を加え、あわせて5つの分野を柱に据えて、12のプロジェクトに取り組みます。
- なお、具体的な取組みでは、より高い効果が得られるよう、適宜、各プロジェクトの構成要素を組み合わせたり、既存の取組みと連携させたりしながら、実施します。

## 柱1 住む

### 【方向性】

「新たな日常」の下で、県西地域の「住む場所としての魅力」を活用し、充実させることにより、関係人口の創出等を通じた移住・定住の促進を図るとともに、いつまでも住み続けたいくなる地域づくりを進めます。

### 【プロジェクト】

- ① 「新たな日常」を踏まえた移住・定住の促進強化
- ② 未病改善ライフスタイルの確立
- ③ 持続可能な循環型の地域づくり

<sup>8</sup>関係人口：移住した「定住人口」でもなく、観光に来た「交流人口」でもない、その中間の、地域や地域の人々と多様に関わる方。

## 柱2 働く

### 【方向性】

「新たな日常」の下で、働く人の意識の変化や新しい働き方の普及を踏まえた取組みを積極的に進め、働くことを通じて生まれる交流をきっかけにした関係人口の創出を図るとともに、地域の働く場を充実させて、地元で働くことができる地域づくりを進めます。

### 【プロジェクト】

- ④ 多様な働き方ができる地域づくり
- ⑤ 地域の魅力を生かした仕事の再発見
- ⑥ 暮らしを支える仕事と産業の基盤づくり

## 柱3 楽しむ

### 【方向性】

「新たな日常」の下で、社会やニーズの変化に対応した楽しみ方を提供することにより、交流人口や関係人口の創出を図るとともに、住む人が日々の暮らしを楽しめる地域づくりを進めます。

### 【プロジェクト】

- ⑦ 地域のオンリーワンの魅力を生かした観光の推進
- ⑧ 「新たな日常」を踏まえた楽しみ方の推進

## 柱4 育む・学ぶ

### 【方向性】

「新たな日常」の下で、地域の身近な魅力を再発見できる「学び」を提供することにより、交流人口や関係人口の創出を図るとともに、地域への愛着を育み、将来の担い手づくりを進めます。

### 【プロジェクト】

- ⑨ 地域資源を活用した多様な学びの提供
- ⑩ 地域の担い手の掘り起こし

## 柱5 つながる

### 【方向性】

「新たな日常」の下で、地域で培われてきたつながりや新たなつながりを深めるとともに、くらしや仕事の基盤となる交通網を整備して、地域を支えるネットワークの強化を進めます。

### 【プロジェクト】

- ⑪ 人的ネットワークを活用した課題対応力の向上
- ⑫ 交通ネットワークの整備・活用の推進

## プロジェクトの計画期間

- 令和3(2021)年度から令和5(2023)年度までの3か年
- ※ コロナ禍を機とした「新たな日常」が定着するまでには、様々な状況の変化が予測され、長期的な展望が困難であることから、計画期間を3年と設定します。

## プロジェクトの指標※

指 標	目 標 値 (2023年)
県西地域2市8町の社会増減数 (基準年(2019年)に対する増減数) (暦年)	+500人

※ プロジェクトの指標：本プロジェクトの政策の達成度合いを一定の期間を単位として検証するための指標で、3年後の目標値。

### 参考 県西地域の市町が総合戦略で設定している社会増減関係の指標

市町	指標と目標値	戦略の計画期間
小田原市	人口の社会増減：0人(令和6年度)	令和2～6年度
南足柄市	人口の社会増減の差：0人(令和5年度)	令和2～5年度
中井町	転入者数：380人/年、転出者数：350人/年(令和7年)	令和3～7年度
大井町	人口の社会増減：400人(令和3～7年累計)	令和3～7年度
松田町	令和2～6年の5年間における社会移動数：▲137人	令和2～6年度
山北町	転入者数：230人(令和6年度)	令和2～6年度
開成町	人口の社会増減：1,500人(令和2～6年累計)	令和2～6年度
箱根町	移住あっせん件数：10件/年	令和2～3年度
真鶴町	くらしかる真鶴※利用の移住者数：24人(令和3～6年度)	令和3～6年度
湯河原町	社会増減数：100人(令和6年度)	令和2～6年度

※ くらしかる真鶴：真鶴町お試し移住体験施設

#### [総合戦略]

- 第2期小田原市まち・ひと・しごと創生総合戦略(令和2年3月)
- 第2期南足柄市まち・ひと・しごと創生総合戦略(令和2年3月)
- 第六次中井町総合計画[後期基本計画 重点プラン](令和3年3月)
- 大井町第6次総合計画[前期基本計画 大井町戦略事業](令和3年3月)
- 松田町まち・ひと・しごと創生人口ビジョン・総合戦略(2020改訂版)(令和2年3月)
- 山北町第2期人口ビジョン・総合戦略(令和2年3月)
- 第2期開成町まち・ひと・しごと創生総合戦略(令和2年3月)
- 箱根町まち・ひと・しごと創生総合戦略(令和2年3月)
- 第2期真鶴町まち・ひと・しごと創生人口ビジョン・総合戦略(令和3年3月)
- 第2期湯河原町まち・ひと・しごと創生総合戦略プラン(令和2年4月)



## プロジェクトのKPI※

KPI	実績値	目標値
県及び市町への移住相談件数	640件 (2019年度)	1,100件 (2023年度)
県西地域居住者のうち「現在のところに住み続けたい」と思う人の割合	71.2% (2019年度)	80.0% (2023年度)

※ KPI : Key Performance Indicator (重要業績評価指標)の略称で、実施した施策・事業の進捗状況や効果を検証する際に、達成の度合いを測るために設定する指標

## プロジェクトの推進体制

- プロジェクトの推進に当たっては、「県西地域活性化推進協議会」を推進組織とし、市町、県、団体、企業をはじめ、地域が連携、協力して取り組みます。

### 県西地域活性化推進協議会

会 長：神奈川県知事

構成団体：41団体

(県西地域2市8町、県、商工関係団体、農林水産関係団体、観光関係団体、金融機関、学識者、企業) (令和3年3月現在)

所掌事項：① 県西地域の活性化に関する協議

② 県西地域の活性化に関するプロジェクトの検討及び推進

③ その他協議会の目的を達成するために必要な事業

- なお、新型コロナウイルスの確実な予防・治療法が確立されていない中、ウィズコロナ時代にあっては、社会環境の変化に柔軟に対応して、取組みを進めていく必要があります。
- そこで、地域に根差し、地域に精通したキーパーソンが結集して、変化に対応した知恵を出し合いながら、プロジェクトを推進していくことが望ましいと考えられます。
- 今後、そうした地域の英知を結集する場の設置を検討し、社会環境の変化への迅速な対応を図るよう努めます。

## かながわ県西ライフとは？

### 小学生の太郎君の「かながわ県西ライフ」とは？

山々の新緑が目に見える、田園風景の中にある小学校に通っています。放課後には、近くの小川で、友達と一緒にメダカとりをして遊び、夜には、満天の星空を眺めています。

近隣の博物館や美術館では、体験教室が開かれていて、どの教室に参加するか迷ってしまいます。スポーツ施設も充実し、スポーツも盛んなので、週に3回は野球クラブの練習にも参加しています。

また、勉強では、進学のことになっています。都会の行きたい学校まで1時間程度ですので、目指して頑張ろうと思っています。また、地域内には、農業や工業などを含めて、多様な学びができる高等学校もあります。太郎君は、充実した日常を過ごしながらも、将来は何になるのか、自然の中で、ゆったりと考えています。

### 大学生の田中さんの「かながわ県西ライフ」とは？

県内の大学に通っています。オンライン授業が多く、午後から自宅で講義を受ける日は、講義が始まるギリギリまで趣味の釣りを楽しんでいます。

土日はもう一つの趣味である山登りに、仲間と出かけることが多いです。自然が好きな田中さんは、都会の大学の近くに引っ越そうとも思いましたが、オンライン授業がメインなことから、趣味には何かと便利な地元から通うことにしました。

山登りには興味がない彼氏と会うときは、温泉に行ったり、旧跡巡りをしたりしてデートを楽しんでいます。

近い将来は、テレワークができれば、都会に引っ越さなくてもいいので、そのような体制が整った会社に就職したいと思っています。

### 45歳の佐藤さんの「かながわ県西ライフ」とは？

夫婦で共働きの佐藤さん。佐藤さん自身は地元で働いていますが、夫は、週に2日、品川にあるオフィスに通勤します。新幹線を使って、ゆったりと自宅から会社まで1時間弱。そのほか3日間はテレワークです。

都内に住んでいた時より、夫の通勤時間は短くなりました。以前住んでいた都内のマンションにいたときよりも、ゆったりめの4LDK一戸建てで、ぐっと住空間が広くなり、テレワーク用のスペースもあるため、夫がテレワークでも気になりません。いつも、通勤経路にある近くの農産物直売所で、新鮮な野菜を購入することができ、料理のレパートリーも増えました。夫がテレワークの日は、仕事が終わると、一緒に自然の中をジョギングしています。

### 75歳の鈴木さんの「かながわ県西ライフ」とは？

会社を引退したのち、農業の講習を受け、近くの貸農園で農作物を作っています。近所の同年代の農業をしている仲間の勧めもあって始めました。地域での活動も盛んで、ボランティア活動などに忙しく、充実した毎日を送っています。100歳まで輝いて生きるという人生の設計図を描きながら、元気にくらしています。

## プロジェクト

めざす  
すがた

### 【Ⅰ 住む】

- ① 「新たな日常」を踏まえた移住・定住の促進強化
- ② 未病改善ライフスタイルの確立
- ③ 持続可能な循環型の地域づくり

### 【Ⅱ 働く】

- ④ 多様な働き方ができる地域づくり
- ⑤ 地域の魅力を生かした仕事の再発見
- ⑥ 暮らしを支える仕事と産業の基盤づくり

### 【Ⅲ 楽しむ】

- ⑦ 地域のオンリーワンの魅力を生かした観光の推進
- ⑧ 「新たな日常」を踏まえた楽しみ方の推進

### 【Ⅳ 育む・学ぶ】

- ⑨ 地域資源を活用した多様な学びの提供
- ⑩ 地域の担い手の掘り起こし

### 【Ⅴ つながる】

- ⑪ 人的ネットワークを活用した課題対応力の向上
- ⑫ 交通ネットワークの整備・活用の推進

時代をリードする贅沢なくらし「かながわ県西ライフ」  
↳ 新たな日常×未病改善のライフスタイル ↳

## 「新たな日常」を踏まえた移住・定住の促進強化

「新たな日常」によってもたらされた価値観の変化をチャンスと捉えて、関係人口の創出などの移住・定住促進の取組みを強化するとともに、住み続けるために必要な地域資源の充実を図ります。



お試し住宅「ホタルの家」(山北町)

### プロジェクトのねらい

- 移住・定住の促進による定住人口の増加
- 県西地域の住みやすさの向上

### 想定される主な取組み

※ 県全域を対象にしている取組みも含みます(以下、同じ)。

#### ① 地域セールスの実施(県・市町・民間)

コロナ禍をきっかけに移住に関心を持った都心住民等に対して、テレワーク等をキーワードとした情報発信、農業のある暮らしを全面に押し出したプロモーション、地域の特徴を紹介する動画によるPRなど、移住・定住に向けた戦略的な地域セールスを行います。

#### ② 関係人口創出、移住・定住促進(県・市町・民間)

「ちょこっと田舎・かながわライフ支援センター(東京・有楽町)」をワンストップ相談窓口とした移住相談、先輩移住者との交流会、地域課題を体験する取組み等により、関係人口の創出等を通じた移住・定住を促進します。

#### ③ 空き家等の利活用(市町・民間)

地域内での増加が社会的課題ともなっている空き家について、寄附の受入や空き家バンクの仕組みなども活用しながら、移住の受け皿として有効活用します。

#### ④ 安全・安心をもたらす地域医療提供体制の充実(県・市町)

「小田原市立病院と県立足柄上病院の連携と協力に係る基本協定」に基づく医療提供体制の構築及び推進を図ります。

#### ⑤ 先進テクノロジー等を活用したくらしの充実(県・市町・民間)

企業や教育機関等と連携して、ドローンをはじめとする先進テクノロジーの利活用や未来アイデアなどの社会実装を促進することで、社会的課題の解決や新たな価値の創出を図るとともに、「新たな日常」下でのくらしの環境整備を行います。

## 未病改善ライフスタイルの確立

未病改善の取組みを実践する最適な場所である県西地域の強みを最大限に生かし、「食」「運動」「癒し」の多彩な地域資源を活用して、くらしの中で未病改善を実践できるという地域の魅力を高め、住む人の健康長寿を目指します。



県の体験型施設 me-byoエキスポプラザ

### プロジェクトのねらい

- 未病改善の日常的な実践の定着
- 地域資源を活用した未病改善の取組みの普及

### 想定される主な取組み

#### ① 未病バレー「ビオトピア」等における未病改善の促進（県・市町・民間）

地域全体で未病改善の日常的な実践を促進するため、県西地域を「未病の戦略的エリア」としてアピールする核となる拠点、未病バレー「ビオトピア」を活用した体験事業や、未病産業研究会をはじめとする、企業や教育機関との連携による先進的な取組み、各市町の特色ある未病改善事業等を、未病指標などを活用しながら実施します。

#### ② 未病センターの充実（県・市町・民間）

県民が手軽に自らの身体の状態をチェックでき、専門家のアドバイスが受けられるなど、県民の未病への気づきや未病改善の実践を支援する場である「未病センター」を活用した取組みの充実を図ります。

#### ③ 地域資源等を活用した未病改善の実践（県・市町・民間）

「未病いやしの里の駅」をはじめ、ウォーキングやパークゴルフ、温泉や森林セラピーなど、県西地域の特色ある地域資源等を活用した未病改善の取組みの普及を図るとともに、県立都市公園における未病改善の場の提供や環境づくりを行います。

また、県立足柄上病院において、地域の関係機関との連携により、未病改善に関する普及啓発や未病改善を実践する取組みを推進します。



## 持続可能な循環型の地域づくり

自然に由来する資源や、地域内の遊休資産を有効に活用して、環境負荷を低減しながら、地域の活力や地域内の循環を生み出す、持続可能な地域づくりを目指します。



日本初のZEB庁舎・開成町役場

### プロジェクトのねらい

- 再生可能エネルギーの利活用
- 脱炭素型ライフスタイルの実現

### 想定される主な取組み

- ① 再生可能エネルギーの導入加速化と地産地消の推進（県・市町・民間）  
太陽光発電、小水力発電、木質バイオマス<sup>9</sup>ボイラーなど、再生可能エネルギーの利活用を促すとともに、再生可能エネルギーの地産地消を推進します。
- ② 脱炭素型ライフスタイルの推進（県・市町・民間）  
脱炭素型のライフスタイルを実現するため、省エネルギー対策の推進をはじめ、電動車<sup>10</sup>やZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）<sup>11</sup>、ZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）などの普及を促進します。
- ③ 地域資産のリノベーション（市町・民間）  
人口減少に伴い遊休資産化している公有地や公有施設を地域の活力を生み出すための拠点として再生させるため、民間のアイデアを活用しながら、価値向上を図る取組みを行います。
- ④ ごみ処理の環境負荷低減及びリサイクルの推進（県・市町）  
市町の相互の連携・協力により広域的なごみ処理を促進し、適正処理による環境負荷の低減及び各種リサイクル制度の推進による循環型社会づくりに向けた取組みを進めます。

<sup>9</sup>木質バイオマス：バイオマスとは、生物資源（bio）の量（mass）を示す概念であり、「動植物に由来する有機物である資源（化石資源を除く。）」のこと。そのうち、木材からなるバイオマスのことを「木質バイオマス」と呼ぶ。

<sup>10</sup>電動車：電気自動車（EV）、プラグインハイブリッド自動車（PHV）、ハイブリッド自動車（HV）、燃料電池自動車（FCV）のうち、電源コンセントや給電端子を持つもの。

<sup>11</sup>ZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）：省エネと創エネで年間の一次エネルギー消費量が正味（ネット）でゼロになる住宅。

## 多様な働き方ができる地域づくり

既存ストックを有効活用しながら、サテライトオフィスや起業拠点等の充実を図ることにより、仕事を通じた交流やイノベーションが生まれる「場」を地域に展開するとともに、ワーケーションや新しい働き方への対応を進め、多様な働き方ができる地域として、魅力を高めます。



いこいの森でのワーケーション（小田原市）

### プロジェクトのねらい

- 新しい働き方に対応した新たな仕事場の充実
- ワケーションの受入を通じた関係人口の増加

### 想定される主な取組み

#### ① サテライトオフィスや起業拠点等の充実（県・市町・民間）

空き家や空き店舗等も活用しながら、サテライトオフィス<sup>12</sup>、コワーキングスペース<sup>13</sup>、起業拠点等を充実させるとともに、法人等を対象にしたトライアルステイ<sup>14</sup>の受入を行います。

#### ② 広域ワーケーションの推進（県・市町・民間）

都心からのアクセスが良く、気軽にワーケーションを実践できる地域特性を生かし、市町の特徴や得意分野を組み合わせた、バリエーション豊かな過ごし方や楽しみ方を提供する広域ワーケーションを推進します。

#### ③ 多様な働き方への対応（県・市町・民間）

兼業・複（副）業、フリーランスや、育児・介護等と仕事の両立を行う方など、その人らしい多様な働き方ができるよう、テレワークの推進や人材確保への支援等を行います。

<sup>12</sup>サテライトオフィス：企業または団体の本拠から離れた所に設置されたオフィスのこと。

<sup>13</sup>コワーキングスペース：サテライトオフィスの一形態。複数の企業、個人事業主、地域住民がフリーアドレス形式で利用するオフィス。

<sup>14</sup>トライアルステイ：空き家等を活用して短期間のお試し居住を体験し、「移住のきっかけづくり」を行うプログラム。



5

## 地域の魅力を生かした仕事の再発見

県西地域の豊かな自然に関わる仕事など、地域ならではの特色ある仕事の良さを再発見する取組みを通じて、担い手の確保と地域資源の持続的な活用を図ります。

### プロジェクトのねらい

- 農林水産業の担い手の確保
- 地域の農産物の販売拡大

### 想定される主な取組み

#### ① 農林水産業の担い手育成（県・市町）

農業や林業、漁業等の体験を通じて魅力を感じてもらう取組みを行うほか、豊かな自然や歴史、文化、農林水産物等、地域ならではの資源を活用した民泊を含めた交流体験事業を支援するとともに、野菜や柑橘類の栽培研修等を行うことなどにより、農林水産業の多様な担い手を育成します。

#### ② 農産物の販売戦略の構築（市町・民間）

新規就農者等の農産物の販路拡大に向け、地域の食の魅力を伝えるレシピを開発するとともに、インターネットを活用した販売戦略を構築します。

#### ③ 有害鳥獣の捕獲とジビエ<sup>15</sup>の利活用の推進（県・市町・民間）

ヤマビルの生息域拡大の原因ともなっている有害鳥獣の捕獲を推進するとともに、ジビエ処理加工施設の整備を促進し、捕獲した有害鳥獣の有効活用を図ります。



農業体験の様子（大井町）

<sup>15</sup>ジビエ：食材となる野生鳥獣肉。

## くらしを支える仕事と産業の基盤づくり

住む場所を選ぶ際の重要な要素である「仕事」を地域の中につくり出し、安定的に確保するため、特区制度等の活用も検討しながら、企業誘致や基盤整備を進めるとともに、既存産業の活性化に取り組みます。



真鶴町で養殖している岩ガキ「鶴宝」

### プロジェクトのねらい

- 企業誘致の促進による産業の活性化
- 農業・漁業等、地域産業の整備やブランド力の強化

### 想定される主な取組み

#### ① 企業立地の促進（県、市町）

鬼柳・桑原地区工業団地や新たな産業用地整備の動きなども踏まえ、県の「セレクト神奈川NEXT」をはじめとする企業誘致施策を活用して、未病関連産業や地域振興型産業など今後の成長が見込まれる産業の集積や、企業立地の促進を図ります。

#### ② 生産、流通の拠点となる漁港の整備促進（県、市町）

小田原漁港の整備により、県西地域の水産物の生産流通加工拠点機能を確保するとともに、小田原漁港の多目的利用を推進することにより、都市住民との交流を図ります。

#### ③ 意欲ある担い手への農地集積につながる生産基盤の整備（県、市町、民間）

農業経営の規模拡大や耕作放棄地の復旧による農地の有効利用を図るため、農地中間管理機構を活用して意欲ある担い手への農地集積を進め、農地の区画拡大や農業水利施設の長寿命化等の生産基盤の整備を行います。

#### ④ 特産品ブランドの開発・販売促進（県、市町、民間）

多様な地域資源を生かした特産品や地域ブランドを開発し、6次産業化<sup>16</sup>を促進するとともに、ECサイト<sup>17</sup>を含めた販路の開拓等により、販売を促進します。

<sup>16</sup> 6次産業化：一次産業としての農林漁業と、二次産業としての製造業、三次産業としての小売業等の事業との総合的かつ一体的な推進を図り、地域資源を活用した新たな付加価値を生み出す取組み。

<sup>17</sup> ECサイト：インターネット上で商品を販売するウェブサイト。

## 地域のオンリーワンの魅力を生かした観光の推進

地域固有の様々な資源を活用したコンテンツを磨き上げ、その魅力を生かした楽しみを提供するとともに、ディープな魅力を伝える情報発信を国内外に向けて行います。

### プロジェクトのねらい

- 観光資源の魅力向上
- ディープな観光情報の発信

### 想定される主な取組み

#### ① 観光資源のさらなる魅力向上（県・市町・民間）

「風魔忍者」等の歴史・文化・芸術、日本の滝百選等に選ばれている「洒水の滝」等の自然、「万葉公園」や「いこいの村あしがら」等の施設など、地域独自の観光資源の磨き上げや環境整備を行うとともに、移動手段の提供等により、回遊性を高めます。

#### ② ディープな魅力に着目したプロモーション（県・市町・民間）

一般的な観光案内には掲載されず、埋もれがちになっている地域独自のディープな魅力について、地域に精通した地元のガイド等による情報発信を行うとともに、市町の境を越えた周遊ルートの提案やプロモーションを行います。

#### ③ 箱根ジオパークの推進（県・市町・民間）

観光客がジオパークの視点で周遊し、楽しむことができるよう、ガイドの養成やジオサイト<sup>18</sup>の保全を行うとともに、オンラインを含むツアーや動画を活用したプロモーション等を実施します。



大涌谷（箱根町）



箱根ジオパーク  
Hakone Geopark

ジオパークとは、その土地の岩石や火山といった自然や、歴史・文化を楽しみ、学び、教育や防災、観光、地域づくりに生かしていく活動です。箱根ジオパークは、小田原市・箱根町・真鶴町・湯河原町・南足柄市の2市3町で構成されています。



マスコットキャラクター「はこじ郎」

<sup>18</sup>ジオサイト：地形や地質といった、そのジオパークの見どころとなる場所。

## 「新たな日常」を踏まえた楽しみ方の推進

未病改善につながる「食」「運動」「癒し」を含め、「体験」をキーワードにした少人数型観光を推進するとともに、「新たな日常」を踏まえた感染症にも強い楽しみ方を提供し、地域への新しい人の流れをつくり出します。



ノルディック・ウォークの様子（中井町）

### プロジェクトのねらい

- 体験観光による関係人口の創出
- 「新たな日常」に対応した交流人口の増加

### 想定される主な取組み

#### ① 体験観光の推進（県・市町・民間）

地域の自然、文化、暮らし等を生かした体験観光等を推進するため、指導者の人材育成等による受入体制の拡充を図るほか、交流体験イベント等を開催します。

#### ② スポーツによる賑わいと交流の創出（県・市町）

賑わいと交流を生み出すため、地域資源を生かしたスポーツイベントを開催するほか、ノルディック・ウォーク<sup>19</sup>等の豊かな自然と景観を生かしたスポーツの普及と定着を図ります。

#### ③ 「新たな日常」に対応した新たな観光の推進（県・市町・民間）

混雑情報の見える化やオンラインツアーの開催、ECサイトの運営など、デジタル技術を活用するとともに、ワーケーションの促進や宿泊施設等が行う感染症対策などへの補助を行うなど、「新たな日常」に対応した新たな観光を推進します。

<sup>19</sup>ノルディック・ウォーク：2本のポールを持って行うウォーキング。ポールを使うことにより、足腰への負担が軽減され、普通のウォーキングより運動効果が高いとされている。



## 地域資源を活用した多様な学びの提供

地域資源を活用した「学び」により、シビックプライド<sup>20</sup>を育てるとともに、「学び」を通じた新たな交流を生み出します。



シティプロモーションのワークショップの様子（中井町）

### プロジェクトのねらい

- 地域資源の魅力を発信できる地元人材の獲得
- 地域への理解の深化

### 想定される主な取組み

#### ① 住民と行政が協働したシティプロモーション（県・市町）

地域の魅力を効果的に発信するシティプロモーションに取り組むため、担い手となる地元人材を発掘して、ワークショップ等を通じて学びを深め、住民と行政が協働した魅力発信を行います。

#### ② 地域の特色を生かした交流（県・市町・民間）

企業・団体・教育機関等と連携し、地域の歴史・文化・芸術等の資源を活用したイベントの開催や、水源地域と都市部の住民同士の交流事業、農業体験等の地域や地域の人との触れ合いを通じて、地域資源について学びを深め、地域への関心を高めます。

また、里地里山について、その多面的機能を発揮し、次世代へ継承するため、情報発信や都市住民の参加促進等を図り、地域における保全活動を支援します。

<sup>20</sup>シビックプライド：住民の地元地域に対する誇りや愛着心。

## 地域の担い手の掘り起こし

ゆるやかな世代交代による持続可能社会の実現に向けて、世代や地域を越えた幅広い交流を進め、地域への関心を高め、愛着を醸成し、地域の将来の担い手づくりを進めます。



ゆがわらっことつくる多世代の居場所  
(湯河原町)

### プロジェクトのねらい

- 多世代交流の活性化
- 地域外の人々との交流体制の構築

### 想定される主な取組み

#### ① 多世代が交流する拠点の整備・運営（市町・民間）

多世代の住民が、子育て、仕事、健康増進など様々な活動を行い、イベントの開催や情報発信も行うことができる、地域の交流拠点を整備・運営します。

#### ② 国際交流体制の構築（市町・民間）

アフターコロナを見据えて、外国人観光客を案内するプロフェッショナルガイドの養成やホストファミリー登録制度を構築するほか、海外都市との都市間交流などに取り組みます。

#### ③ 水源地域の案内人の発掘（県・市町）

水源地域である山北町において町おこし等に取り組む方を案内人として登録し、地域の魅力発信を支援します。

#### ④ 若者による地域活性化会議（県・市町）

若者が参加して、地域の活性化について考える会議等を開催し、柔軟なアイデアの提案・実現による地域の活性化と地域への愛着の醸成を図ります。

## 人的ネットワークを活用した課題対応力の向上

ゆるやかな人的ネットワークによる地域課題の解決に向けた取組みを活性化させ、地域の人々のつながりを生かした課題対応力の向上を図ります。



SDGsつながりポイント  
おだちん（小田原市）

### プロジェクトのねらい

- 地域課題に主体的に取り組む人的ネットワークの構築
- 地域の英知を活用した課題解決

### 想定される主な取組み

#### ① 地域を元気にする新たな人的ネットワークの形成（県・市町・民間）

住民が地域の課題や未来を考える会議を開催するほか、地域と関わる人をマッチングする場所をつくること等により、地域課題の解決や、デジタル技術も活用した新たな人的ネットワークの形成を図ります。

#### ② SDGsによるつながりの見える化（県・市町・民間）

SDGsの達成に向けて地域の社会的課題の解決を図る活動に、ポイントを利用してつながりの見える化を図る取組みを行うほか、SDGsの普及啓発を行います。

#### ③ コミュニティの再生・活性化の促進（県・市町・民間）

地域課題と向き合っている市町や企業・団体等と連携し、取組事例の共有や課題解決に向けた議論を行うとともに、地域で活躍している団体等の取組みを後押しすることで、コミュニティの再生・活性化を図ります。



## 交通ネットワークの整備・活用の推進

地域を快適に移動できる交通ネットワークやその周辺環境の整備を推進するとともに、自転車ネットワーク等を活用した地域内の回遊を促進します。



サイクリングコース（開成町）

### プロジェクトのねらい

- 道路等の整備によるスムーズな移動の実現
- 観光地を巡るアクセス手段としての自転車の活用

### 想定される主な取組み

#### ① 新東名高速道路及び都市計画道路の整備等（県・市町）

新東名高速道路の（仮称）山北スマートインターチェンジの整備を推進するほか、都市計画道路の穴部国府津線、千津島荻野線、和田河原開成大井線、広域農道小田原湯河原線などの整備や神奈川と静岡の県境をまたぐ道路（伊豆湘南道路）計画づくりを進めます。

また、県西地域の回遊性を高め、観光振興をはじめとする地域活性化や災害に強い地域づくりを目指し、県道731号（矢倉沢仙石原）〔南足柄市と箱根町を連絡する道路〕等の活用を図ります。

#### ② 新松田駅周辺の整備（市町）

県西地域の北の玄関口である新松田駅周辺を整備することにより、観光客が安全で安心して訪れることができる環境を整えます。

#### ③ サイクリングを楽しむ環境整備（県・市町）

観光地への自転車でのアクセスを向上させるため、自転車走行環境の整備や電動アシスト付き自転車などのレンタサイクルの導入・運用を行うほか、市町を越えたサイクリングコースの設定により誘客を促します。

#### ④ 地域公共交通の確保（市町）

生活に必要な移動手段を確保するため、デマンド型公共交通<sup>21</sup>の実証運行などを実施し、新たな移動支援の研究及び検討を行います。

<sup>21</sup>デマンド型公共交通：利用者の予約に応じて運行時刻・運行経路が変わる公共交通サービス。

( 参 考 デ ー タ )

○ 人口概況

令和2年3月1日現在

	人口総数(人)	世帯数(世帯)	1世帯当たり人員(人)	人口密度(1km <sup>2</sup> )(人)
県西地域計	337,513	143,475	2.35	531
全県	9,196,411	4,170,822	2.20	3,806

「神奈川県的人口と世帯」

※ 人口密度は令和元年12月16日公表の、国土交通省国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調（令和元年10月1日現在）の数値に基づき算出したものです。

○ 年齢（3区分）別人口

令和2年1月1日現在

	年齢（3区分）別人口（人）				
	総数	0～14歳	15～64歳	65歳以上	年齢不詳
県西地域計	338,290	36,305	192,239	107,994	1,752
全県	9,201,825	1,094,402	5,712,800	2,311,697	82,926

	年齢（3区分）別構成比（%）		
	0～14歳	15～64歳	65歳以上
県西地域計	10.8	57.1	32.1
全県	12.0	62.6	25.4

(神奈川県年齢別人口統計調査結果)

○ 年齢階級別転入超過数（社会増減数）の推移

	転入超過数（－は転出超過）（人）							
	総数	0～4歳	5～9	10～14	15～19	20～24	25～29	30～34
2020年	-245	96	46	-13	-57	-496	-439	-36
2019年	-449	105	16	-12	20	-462	-321	-217
2018年	-680	72	-2	0	22	-479	-399	-131

	転入超過数（－は転出超過）（人）							
	35～39	40～44	45～49	50～54	55～59	60～64	65～69	70～74
2020年	64	65	72	93	55	63	60	66
2019年	-14	8	44	41	98	91	41	17
2018年	-35	42	-24	-10	18	70	86	80

	転入超過数（－は転出超過）（人）			
	75～79	80～84	85～89	90歳以上
2020年	39	17	33	27
2019年	24	32	28	12
2018年	36	-9	1	-18

(「住民基本台帳人口移動報告」(総務省統計局)を加工して作成)

( 参 考 デ ー タ )

○ 土地利用の状況

平成30年10月現在 (単位 : ha)

	行政区域	農用地	森林	水面・河川・水路	道路	宅地	その他
県西地域計	63,509 (100.0%)	4,170 (6.6%)	43,744 (68.9%)	2,263 (3.6%)	2,214 (3.5%)	4,822 (7.6%)	6,296 (9.9%)
全県	241,616 (100.0%)	19,100 (7.9%)	94,148 (39.0%)	9,368 (3.9%)	20,183 (8.4%)	66,304 (27.4%)	32,513 (13.5%)

「令和元年度 土地統計資料集」

- ※ 宅地には住宅地、工業用地、その他宅地が含まれる。
- ※ 「その他」は概数を計上しているため、計とその内訳が一致しない。
- ※ ( )内は、構成比(%)
- ※ 小数点第二位以下を四捨五入しているため、計とその内訳が一致しない場合がある。

○ 業種別事業所数及び従業者数

平成28年6月1日現在

		総数	農林漁業	建設業	製造業	卸・小売業	宿泊業・飲食業	その他
県西地域計	事業所数	14,823	81	1,500	911	3,574	2,441	6,316
	(構成比)	(100.0%)	(0.5%)	(10.1%)	(6.1%)	(24.1%)	(16.5%)	(42.6%)
	従業者数	148,332	692	8,299	23,069	29,028	21,484	65,760
	(構成比)	(100.0%)	(0.5%)	(5.6%)	(15.6%)	(19.6%)	(14.5%)	(44.3%)
全県	事業所数	287,942	652	27,845	18,234	66,274	38,327	136,610
	(構成比)	(100.0%)	(0.2%)	(9.7%)	(6.3%)	(23.0%)	(13.3%)	(47.4%)
	従業者数	3,464,316	5,893	199,259	443,289	678,039	358,863	1,778,973
	(構成比)	(100.0%)	(0.2%)	(5.8%)	(12.8%)	(19.6%)	(10.4%)	(51.4%)

「平成28年経済センサス-活動調査」 (総務省・経済産業省)

○ 入込観光客数の推移

(単位 : 千人)

		平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年
県西地域計	宿泊客数	4,665	5,310	5,842	5,697	5,535
	日帰り客数	25,232	28,559	30,330	30,848	28,773
	計	29,897	33,868	36,172	36,543	34,308
全県	宿泊客数	16,018	16,033	16,649	17,914	17,353
	日帰り客数	176,954	174,238	184,044	182,350	187,315
	計	192,973	190,271	200,694	200,264	204,668

「神奈川県入込観光客調査報告書」 (県観光振興対策協議会)

- ※ 単位未満の四捨五入により、合計の数値と内訳の計が一致しない場合がある。

( 参 考 デ ー タ )

○ 観光客消費額の推移

(単位：千円)

		平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年
県西 地域計	宿泊費	55,182,406	63,591,664	71,254,991	74,565,502	70,664,574
	飲食費	23,375,417	26,245,268	27,158,649	27,033,663	24,043,635
	その他	18,400,112	20,920,979	21,495,152	19,549,372	19,558,319
	計	96,957,935	110,757,911	119,908,792	121,148,537	114,266,528
全県	宿泊費	84,741,112	93,747,763	101,274,917	105,149,225	98,890,356
	飲食費	159,310,419	163,186,659	151,481,162	155,132,262	159,536,590
	その他	131,314,452	144,156,083	118,782,632	112,536,730	120,095,838
	計	375,365,983	401,090,505	371,538,711	372,818,217	378,522,784

「神奈川県入込観光客調査報告書」(県観光振興対策協議会)

※ 一部の市町は、調査未実施のため推計できていない。

※ 単位未満の四捨五入により、合計の数値と内訳の計が一致しない場合がある。

○ 農業産出額

平成30年(単位：1,000万円)

県西地域計	811
県内市町村計	6,941

「市町村別農業産出額(推計)」

○ 木材の生産状況

平成30年4月～平成31年3月(単位：m<sup>3</sup>)

	スギ	ヒノキ	マツ類	その他針葉樹	ケヤキ	その他広葉樹
県西地域計	8,919.0	10,894.4	—	50.8	—	—
全県	14,538.1	15,372.8	2.5	50.8	—	—

(県森林再生課資料)

○ 漁獲量

平成30年(単位：t)

県西地域計	2,674
全県	32,606

「海面漁業生産統計調査 魚種別漁獲量」

神奈川県

政策局自治振興部地域政策課

横浜市中区日本大通1 丁目231-8588 電話(045)210-3260 FAX(045)210-8837